

J A 研究募集案内

令和4年度 J A 研究表彰奨励事業

J A 全中では、J A に関する研究を振興・奨励するため、昭和48年度から J A および協同組合に関する研究についての研究費の一部助成を行っています。

つきましては、以下の実施要領を参照のうえご応募下さい。また、適当な方があれば応募をおすすめくださるようあわせてお願い申し上げます。

全国農業協同組合中央会

I. JA研究奨励費の助成

JA運動の発展に寄与することをねらいとして、次の課題を研究しようとする方に対して、研究費の一部助成を行うものです。

(1) 助成の対象となる研究課題

特別研究課題

① 現代社会における農業協同組合（JA）の存在意義と役割について

【解題】

JAグループは人口減少、高齢化、担い手不足、世界中に広がるコロナ禍等のさらなる環境変化に直面している。さらには、デジタル化、地球温暖化、自然災害の頻発・激甚化、SDGsをはじめとした持続可能な社会実現への潮流など、まさに時代の転換期にあるといえる。このような時代においても、組合員の多様化・深化するニーズにこたえるため、農業と地域を支える多様な組織・団体・企業等との協働・共助のもとで、様々な情報技術を活用して新時代を切り拓くことが求められている。改めて、国民に対し「農業協同組合（JA）の存在意義」の理解を求めていくことが重要である。こうした中で、准組合員、地域住民を含めた地域社会においてJAが果たすべき役割について、提言いただきたい。

② 「農業者の所得増大と地域の活性化」を図るJAの戦略的行動について

【解題】

第29回JA全国大会では「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」を主題とし、副題には農業・地域・JAが劇的に変化する新時代に対応し発展していくため「不断の自己改革によるさらなる進化」を挙げている。今後も農業者の所得増大、農業生産の拡大へのさらなる挑戦とともに地方経済・社会・コミュニティの維持・発展に取り組む必要があるが、こうした戦略的な取り組みについて提言いただきたい。

一般研究課題

- ① 農業協同組合または協同組合に関するもの
- ② 協同組合教育の振興に関するもの
- ③ JA全国大会に関するもの

(2) 応募方法

この研究奨励費の助成を希望する方は、この冊子に編綴している申込書に記入し、令和4年7月22日（金）【必着】までに（一社）日本協同組合連携機構へ申し込んで下さい。

(3) 応募資格

特別研究課題

- ✓ 将来とも日本において J A に関する研究を続ける見込みがある方であれば資格は問いません。
- ✓ グループでの応募においては、農業協同組合職員または農業協同組合関係研究機関職員を 1 名以上加えることを推奨します。
- ✓ 「一般研究」との重複応募はできません。

一般研究課題

- ✓ 令和 4 年 5 月末現在 45 歳未満の方で、将来とも日本において J A に関する研究を続ける見込みのある方
- ✓ 大学の教授およびこれと同等の職位にある方は対象になりません。
- ✓ J A 職員の方は年齢は問いません。
- ✓ 平成 29 年度以降助成を受けた方は対象になりません。
- ✓ 「特別研究」との重複応募はできません

(4) 選考方法

助成を希望する方からの申し込みにもとづいて、選考委員会及び奨学委員会の審議を経て選定します。

(5) 奨励の方法

選考の結果、適当と認めたものについては

- ✓ 特別研究では 1 件につき 100 万円以内
 - ✓ 一般研究では 1 件につき 50 万円以内
- を限度に本会の決定した基準にもとづいて研究奨励費を助成します。

(6) 選考結果の通知

選考の結果は、一般社団法人 日本協同組合連携機構から応募者あて個別に通知いたします。

(7) 研究成果の報告

研究成果については、令和 5 年 12 月末までに所定の様式に従い、400 字詰め原稿用紙で特別研究 120 枚以内（図表を含む）、一般研究 60 枚以内（図表を含む）を目安に MicrosoftWord によりご提出いただきます。また、中間報告会を令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月頃に行います。

(8) 研究成果の公表

報告いただいた令和 4 年度の奨励研究の成果については、令和 6 年 10 月頃に発行予定の『協同組合奨励研究報告』に掲載、公表することになります。

また、『協同組合奨励研究報告』に掲載、公表後、他に発表する場合においても事前に本会と協議した後に行うこととし、本会から「研究奨励費」の助成を受けたことを付記しなければなりません。

(9) 問合せ先

この事業についてお問い合わせは、次のいずれかにご連絡ください。

✓ **J A 全中 教育部 教育企画課**

〒100-6837 東京都千代田区大手町 1-3-1 J A ビル 36 階

TEL : 03-6665-6260 FAX : 03-3217-5073

✓ **日本協同組合連携機構 協同組合連携部**

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階

TEL:03-6280-7254 (代表) FAX : 03-3268-8761

✓ **各 J A 都道府県中央会の教育担当部署**

※ 応募された方の個人情報については、J A 全中「個人情報保護方針」にもとづき厳正に保持・管理いたします。

令和3年度JA研究奨励費助成対象研究

JA研究表彰奨励事業としてJA研究賞1件に対し副賞(500,000円)を贈呈するとともに特別研究1件、一般研究4件に対し研究費助成(2,952,000円)を行った。

(1) 令和3年度「JA研究賞」

書名	果樹産地の再編と農協
著者	板橋 衛 (イタバシ マモル)
発行	筑波書房
副賞	500,000円

(2) 令和3年度 助成対象研究

特別研究

特別研究

氏名	菅原 優 (スガワラ マサル)
所属	東京農業大学 生物産業学部 自然資源経営学科
職名	教授
テーマ	JAグループの内発型農業・農村6次産業化とその人材育成に関する戦略的実践システムの開発—所得増大と地域の活性化を目指して—
助成金額	1,000,000円

一 般 研 究

一般研究 No.1

氏 名	平山 賢太郎 (ヒラヤマ ケンタロウ)
所 属	九州大学法学研究院
職 名	准教授
テ ー マ	独占禁止法の観点からみた農業協同組合・生産部会の活動の在り方～系統外出荷をめぐる検討を中心に～
助成金額	500,000 円

一般研究 No.2

氏 名	川崎 訓昭 (カワサキ ノリアキ)
所 属	秋田県立大学生物資源科学部
職 名	助教
テ ー マ	ローカル・フードシステムの創発に向けた農業協同組合の役割に関する研究
助成金額	472,000 円

一般研究 No.3

氏 名	蔡晟聰 (チャイソンチョン)
所 属	九州大学大学院 生物資源環境科学府 農業資源経済学専攻
職 名	修士課程
テ ー マ	ネットワーク・コミュニティの構築に向けた協同組合の役割—大分県を事例として—
助成金額	500,000 円

一般研究 No.4

氏 名	坂元 喬人 (サカモト キョウト)
所 属	九州大学大学院 生物資源科環境科学部府
職 名	修士課程
テ ー マ	中山間地域における集落営農の持続的な発展のための J A の新たな役割—山口県を事例として—
助成金額	480,000 円

Ⅱ. 令和4年度JA研究奨励事業申込みの留意事項

〔申込書の書き方について〕

申込書の各項目については具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めませんのでこのスペース内に収まるようにお書き下さい。また、共同研究者については別紙に記入し、2名以上の場合は、コピーして記入して下さい。

なお、特別研究と一般研究では申込みが異なるのでご注意ください。

J A研究成果の表彰

本会では、J Aに関する研究の成果についても次のような要領で表彰事業を行っています。

〔表彰の対象〕

令和2年1月以降令和3年12月末までの期間に、刊行あるいは発表された個人（複数の場合を含む）のJ Aに関する著書、研究論文等。

〔表彰の方法〕

すぐれたものを選考委員会及び奨学委員会の審議を経て選定し「J A研究賞」と副賞（1件につき50万円以内）を贈呈します。

〔研究論文等の送達〕

大学・研究所あるいは個人等で発表された優れた研究成果（著書、論文、学術紀要等）がありましたら、J A全中教育部までご送達ください。

令和4年度JA研究表彰奨励奨学委員会委員名簿

所 属	役 職	氏 名
全国農業協同組合連合会	総務人事部長	清 水 武 寛
全国共済農業協同組合連合会	常務理事	高 橋 一 成
農林中央金庫	系統人材開発部長	宮 治 仁 志
全国厚生農業協同組合連合会	理事	亀 本 光 紀
一般社団法人 家の光協会	代表理事専務	河 地 尚 之
株式会社 日本農業新聞	常務取締役	田 宮 和史郎
株式会社 農協観光	常務取締役	吉 野 浩 司
全国農業協同組合中央会	常務理事	山 下 富 徳

令和4年度JA研究表彰奨励選考委員会委員名簿

所 属	役 職	氏 名
東京農業大学	名誉教授	白 石 正 彦
(一社)長野県農協地域開発機構	研究所長	小 松 泰 信
新潟大学	名誉教授	青 柳 齊
北海道大学	名誉教授	坂 下 明 彦
JA全農	経営企画部次長	市 瀬 一 貴
(一社)JA共済総研	専務理事	有 長 光 司
(株)農林中金総合研究所	理事研究員	小野澤 康 晴
JA全中	教育部長	木 村 政 男

諸 申 込 書 式

(備 考)

1. 申込書は、令和4年7月22日(金)までに下記あて提出して下さい。

(一社)日本協同組合連携機構 協同組合連携部

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階

TEL: 03-6280-7254 FAX: 03-3268-8761 E-mail kyodo@japan.coop

2. 研究奨励費助成対象者は、選考のうえ決定し、応募者に連絡いたします。

3. 研究奨励費を受けた方は、研究成果を令和5年12月から令和6年1月頃の報告会で発表していただきます。また、令和5年12月末日までに令和6年『協同組合奨励研究報告』に掲載する原稿として400字詰原稿用紙で60枚(図表含む)程度にまとめてMicrosoftWordにより提出いただきます。

4. 研究成果は「協同組合奨励研究報告」に掲載・公表するまでは原則的に他の研究誌や学会等には発表できません。

5. 申込書式は、「JA全中人づくり」ホームページ<https://www.hitodukuri-zenchu.jp>内のトピックス「令和4年度JA研究募集案内」からダウンロードできます。

申込書の各項目については、具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めていませんので、このスペース内に収まるようお書き下さい。

(備 考)

1. 申込書は、令和4年7月22日(金)までに下記あて提出して下さい。

(一社)日本協同組合連携機構 協同組合連携部

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階

TEL: 03-6280-7254 FAX: 03-3268-8761 E-mail kyodo@japan.coop

2. 研究奨励費助成対象者は、選考のうえ決定し、応募者に連絡いたします。

3. 研究奨励費を受けた方は、研究成果を令和5年12月から令和6年1月頃の報告会で発表していただきます。また、令和5年12月末日までに令和6年『協同組合奨励研究報告』に掲載する原稿として400字詰原稿用紙で120枚(図表含む)程度にまとめてMicrosoftWordにより提出いただきます。

4. 研究成果は「協同組合奨励研究報告」に掲載・公表するまでは原則的に他の研究誌や学会等には発表できません。

5. 申込書式は、「JA全中人づくり」ホームページ<https://www.hitodukuri-zenchu.jp>内のトピックス「令和4年度JA研究募集案内」からダウンロードできます。

申込書の各項目については、具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めていませんので、このスペース内に収まるようお書き下さい。

令和4年度JA研究奨励事業応募者申込書

[共同研究者用]

整理No.	
氏名	住所 TEL E-mail @
共同研究者 2人以上いる場合はコピーし、同様に記入して下さい。	生年月日 所属 職名
申請者氏名 ()	勤務先 所在地
	TEL E-mail @

